

## (5) 中小企業倒産防止 共済勘定

**貸借対照表**  
(平成20年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金	51,266,016,439
代理店勘定	4,006,620,340
有価証券	110,540,051,277
事業貸付金	121,202,629,294
貯蔵品	1,904,797
前払費用	207,485
未収収益	1,041,869,867
未収入金	341,543,012
未収財源措置予定額	183,108,446
前払金	9,941,699
その他の流動資産	110,716,000
貸倒引当金(△)	<u>△ 20,757,956,245</u>

流動資産合計

267,946,652,411

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	169,209,927	
減価償却累計額	<u>△ 39,750,786</u>	129,459,141
構築物	3,404,732	
減価償却累計額	<u>△ 1,385,801</u>	2,018,931
工具器具備品	13,357,722	
減価償却累計額	<u>△ 7,355,492</u>	6,002,230
有形固定資産合計		<u>137,480,302</u>

## 2 無形固定資産

ソフトウェア	51,884,703
その他	<u>217,788</u>
無形固定資産合計	<u>52,102,491</u>

## 3 投資その他の資産

長期性預金	23,000,000,000
投資有価証券	329,123,578,931
破産更生債権等	34,136,846,741
敷金保証金	160,812,885
長期前払費用	28,880
貸倒引当金(△)	<u>△ 34,136,846,741</u>
投資その他の資産合計	<u>352,284,420,696</u>

固定資産合計

352,474,003,489

資産合計

620,420,655,900

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務	264,188,749
未払金	2,226,164,379
未払費用	13,534,670
未払法人税等	854,744
前受金	5,192,715,880
預り金	38,627,227
前受収益	140,634,481
仮受金	46,347,794
短期リース債務	1,135,718
引当金	
賞与引当金	<u>6,908,129</u>
流動負債合計	<u>6,908,129</u>

7,931,111,771

## II 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金	53,427,608	
資産見返補助金等	<u>4,103,738</u>	57,531,346
倒産防止共済基金		500,182,080,915
引当金		
退職給付引当金	<u>236,202,720</u>	<u>236,202,720</u>

固定負債合計

500,475,814,981

**貸借対照表**  
(平成20年3月31日)

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金	40,483,513,938		
異常危険準備基金	24,136,840,777		
法令に基づく引当金等合計		<u>64,620,354,715</u>	
負債合計			<u><u>573,027,281,467</u></u>
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	47,421,855,035		
資本金合計		47,421,855,035	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	△ 3,945,512		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 40,456,734		
資本剰余金合計		△ 44,402,246	
Ⅲ 利益剰余金			
積立金	13,869,694		
当期未処分利益	2,051,950		
(うち当期総利益)	2,051,950)		
利益剰余金合計		<u>15,921,644</u>	
純資産合計			47,393,374,433
負債純資産合計			<u><u>620,420,655,900</u></u>

**損益計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

<b>経常費用</b>		
<b>経営環境対応業務費</b>		
解約手当金	40,407,057,202	
貸倒引当金繰入	400,022,512	
役員給	7,333,833	
給与賞与諸手当	400,413,620	
法定福利費	37,031,314	
減価償却費	28,589,740	
賞与引当金繰入額	5,883,653	
退職給付費用	154,992,333	
その他経営環境対応業務費	3,115,727,027	44,557,051,234
<b>一般管理費</b>		
役員給	8,570,200	
給与賞与諸手当	78,628,858	
法定福利費	14,412,850	
賞与引当金繰入額	1,024,476	
退職給付費用	73,063,042	
業務委託費・報酬費	52,894,022	
賃借料	46,314,316	
その他一般管理費	64,326,472	339,234,236
<b>財務費用</b>		
支払利息	78,109	78,109
<b>その他</b>		
雑損	27,003	27,003
<b>経常費用合計</b>		<b>44,896,390,582</b>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		1,505,219,276
資産見返運営費交付金戻入		15,874,727
資産見返補助金等戻入		13,834,545
貸付金利息収入		284,160,759
共済事業掛金等収入		43,905,175,881
資産運用収入		3,902,498,744
雑収入		441,824,159
倒産防止共済基金戻入益		260,696,470
財源措置予定額収益		183,108,446
<b>財務収益</b>		
受取利息	9,511,825	
有価証券利息	1,032,449,624	1,041,961,449
雑益		2,866,688
<b>経常収益合計</b>		<b>51,557,221,144</b>
<b>経常利益</b>		<b>6,660,830,562</b>
<b>臨時損失</b>		
完済手当金準備基金繰入		6,573,914,869
異常危険準備基金繰入		82,804,712
固定資産除却損		3,839,213
<b>臨時損失合計</b>		<b>6,660,558,794</b>
<b>臨時利益</b>		
償却債権取立益		2,634,926
<b>臨時利益合計</b>		<b>2,634,926</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,906,694</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>854,744</b>
<b>当期純利益</b>		<b>2,051,950</b>
<b>当期総利益</b>		<b>2,051,950</b>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 1,983,481,691
	人件費支出	△ 556,175,166
	事業貸付金等による支出	△ 48,649,150,000
	共済事業支出	△ 41,110,230,554
	その他の業務支出	△ 122,496,868
	運営費交付金収入	1,755,317,000
	事業貸付金等の回収による収入	55,635,668,636
	共済事業収入	44,794,436,038
	消費税等還付額	51,815
	その他の業務収入	98,651,694
	小計	9,862,590,904
	利息及び配当金の受取額	5,003,021,073
	利息の支払額	△ 132,172,865
	法人税等の支払額	△ 909,903
	業務活動によるキャッシュ・フロー	14,732,529,209
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 129,996,050,000
	有価証券の償還による収入	129,910,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,116,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 15,330,000
	定期預金の預入による支出	△ 206,800,000,000
	定期預金の払戻による収入	191,276,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,629,496,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 2,895,596
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,895,596
IV	資金減少額	△ 899,862,387
V	資金期首残高	5,425,878,826
VI	資金期末残高	4,526,016,439

### 利益の処分に関する書類

(平成20年8月1日)

I 当期末処分利益		2,051,950
当期総利益	2,051,950	
II 利益処分類		
積立金	<u>2,051,950</u>	<u>2,051,950</u>

### 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
経営環境対応業務費	44,557,051,234		
一般管理費	339,234,236		
財務費用	78,109		
雑損	27,003		
臨時損失	3,839,213		
法人税、住民税及び事業税	854,744	44,901,084,539	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息収入	△ 284,160,759		
共済事業掛金等収入	△ 43,905,175,881		
資産運用収入	△ 3,902,498,744		
雑収入	△ 441,824,159		
倒産防止共済基金戻入益	△ 260,696,470		
財務収益	△ 1,041,961,449		
雑益	△ 2,866,688		
臨時利益	△ 2,634,926	△ 49,841,819,076	
業務費用合計			△ 4,940,734,537
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		10,873,311	12,927,938
損益外固定資産除却相当額		2,054,627	
III 引当外賞与見積額			
			△ 4,296,399
IV 引当外退職給付増加見積額			
			△ 63,538,401
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			604,144,939
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額			
			△ 854,744
VII 行政サービス実施コスト			
			<u>△ 4,392,351,204</u>

## I 重要な会計方針

(重要な会計方針の変更)

### 独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用しております。

この結果、財務諸表に次のような影響等が生じております。

#### ○引当外賞与見積額

当事業年度より、引当金を計上しないこととされた場合の賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが 4,296,399 円減少しております。

#### ○純資産

前事業年度まで「資本の部」、「資本合計」及び「負債資本合計」として表示していた項目を、当事業年度より、それぞれ「純資産の部」、「純資産合計」及び「負債純資産合計」として表示しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準(業務のための支出額を上限として収益化する方法)を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。



商標権

10年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

#### (1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払いに備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

#### (2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

7. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当期に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に、1.275%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成19事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払いに備えるため、業務省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

## II 注記事項

### [貸借対照表関係]

#### 1. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 48,100,000,000 円について連帯して債務を負っております。

#### 2. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされない賞与引当金の見積額

32,180,368 円

#### 3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,102,279,361 円

### [損益計算書関係]

#### 1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	255,857,870 円
雑費用	606,300,112 円
借入金利息	136,436,374 円
貸倒損失	11,700,000 円
事務代行手数料	556,018,675 円
代理店事務手数料	3,135,316 円
口座振替手数料	41,531,333 円
嘱託・臨時職員給与	242,798,445 円
旅費交通費	24,646,463 円
業務委託費・報酬費	723,759,827 円
通信運搬費	92,785,153 円
賃借料	199,433,940 円
保険料	195,898 円
水道光熱費	8,784,568 円
保守修繕費	52,564,743 円
租税公課	20,295,850 円
消耗品・備品費	18,259,401 円
雑費	61,510,464 円
研修活動費	13,671 円
諸謝金	965,960 円
印刷製本費	58,732,964 円
合計	3,115,727,027 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	7,249,043 円
福利厚生費	3,248,405 円
旅費交通費	9,818,427 円
通信運搬費	7,103,522 円
保険料	95,489 円
水道光熱費	1,932,834 円
保守修繕費	10,532,074 円
租税公課	1,939,473 円
消耗品・備品費	4,717,992 円
雑費	10,911,794 円
研修活動費	1,671,174 円
諸謝金	966,763 円
印刷製本費	4,139,482 円
合計	64,326,472 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引(運営費交付金対応分)が損益に与える影響額は、175,915 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,876,035 円であります。

[キャッシュフロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	51,266,016,439 円
定期預金	△46,740,000,000 円
資金期末残高	4,526,016,439 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△63,538,401 円の内訳

国からの出向に係るもの	3,214,303 円
運営費交付金から充たされるべき退職給付引当金の増加見積額	△66,752,704 円
引当外退職給付増加見積額	△63,538,401 円

## [退職給付関係]

### 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△320,167,182 円
② 年金資産	83,964,462 円
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△236,202,720 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△236,202,720 円

### 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	9,848,494 円
② 利息費用	6,151,661 円
③ 期待運用収益	△4,818,669 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	150,163,242 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	66,710,647 円
<hr/>	
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	228,055,375 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| ① 退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準        |
| ② 割引率            | 2. 0%         |
| ③ 期待運用収益率        | 5. 2%         |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数  | 発生事業年度に全額費用処理 |

## Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為はありません。

## IV 重要な後発事象

該当ありません。

## V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

## VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人整理合理化計画

平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

### ①事務及び事業の見直し

#### 【中小企業倒産防止共済事業】

- 目標を設定し、貸付債権の回収率の向上を図るものとする。

### ②組織の見直し

#### 【組織体制の整備】

- 次期中期目標期間中に合理化を図り、組織及び人員の合理化目標を次期中期計画に盛り込む。

### ③運営の効率化及び自律化

#### 【保有資産の見直し】

- 虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費積益内)	建物	2,634,288	-	-	2,634,288	1,835,332	162,332	-	-	769,256	
	工具器具備品	52,134,955	4,116,000	44,262,343	11,988,612	6,255,313	3,547,884	-	-	5,788,299	
	計	54,739,243	4,116,000	44,262,343	14,582,900	8,035,345	3,709,886	-	-	6,557,555	
有形固定資産 (償却費積益外)	建物	179,551,151	-	-	3,945,512	166,605,639	37,915,754	10,232,464	-	-	128,689,885
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	1,385,821	332,799	-	-	2,018,931	
	工具器具備品	1,369,119	-	-	1,369,119	1,155,179	368,048	-	-	213,931	
計	175,324,993	-	-	3,945,512	171,379,481	40,458,734	10,873,311	-	-	139,922,747	
有形固定資産 合計	建物	173,155,439	-	-	3,945,512	169,209,927	39,750,786	10,394,466	-	-	129,459,141
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	1,385,821	332,799	-	-	2,018,931	
	工具器具備品	53,504,065	4,116,000	44,262,343	13,357,722	7,355,492	3,855,932	-	-	6,002,230	
計	230,064,236	4,116,000	48,207,855	185,972,381	48,492,979	14,583,197	-	-	137,480,302		
無形固定資産 (償却費積益内)	ソフトウェア	208,054,097	15,330,000	-	223,394,097	171,509,394	24,864,256	-	-	51,884,703	
	商標権	155,985	-	-	155,985	18,197	15,598	-	-	137,788	
	計	208,220,082	15,330,000	-	223,550,082	171,527,591	24,879,854	-	-	52,022,491	
非償却資産	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000	
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	208,054,097	15,330,000	-	223,394,097	171,509,394	24,864,256	-	-	51,884,703	
	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000	
	商標権	155,985	-	-	155,985	18,197	15,598	-	-	137,788	
計	208,300,082	15,330,000	-	223,630,082	171,527,591	24,879,854	-	-	52,102,491		
投資その他の 資産	長期性預金	23,000,000,000	-	-	23,000,000,000	-	-	-	-	23,000,000,000	
	投資有価証券	310,756,835,660	105,907,026,244	87,540,282,978	329,123,578,931	-	-	-	-	329,123,578,931 注1	
	繰渡発生債権等	40,576,367,879	4,201,363,205	10,640,884,343	34,136,846,741	-	-	-	-	34,136,846,741 注2	
	敷金保証金	160,812,885	-	-	160,812,885	-	-	-	-	160,812,885	
	長期前払費用	1,727	28,880	1,727	28,880	-	-	-	-	28,880	
	貸倒引当金(△)	△ 40,576,367,879	△ 4,201,363,205	△ 10,640,884,343	△ 34,136,846,741	-	-	-	-	△ 34,136,846,741	
計	333,917,659,272	105,907,055,124	87,540,284,700	352,284,429,696	-	-	-	-	352,284,429,696		

(注) 1 当期増加額は、余裕資金の運用(105,907,026,244円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産の「有価証券」への振替額(87,540,282,978円)によるものであります。

2 当期減少額は、償却(10,640,884,343円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,323,073	1,923,097	-	1,341,373	-	1,904,797	
計	1,323,073	1,923,097	-	1,341,373	-	1,904,797	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第203回 利付国庫債券(10年)	238,296,000	240,000,000	239,962,533	-	
	第204回 利付国庫債券(10年)	2,504,000,000	2,500,000,000	2,500,088,744	-	
	上記を含む国債 合計	2,742,296,000	2,740,000,000	2,740,051,277	-	
	第15号 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第16号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第17号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第18号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第63号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	107,800,000,000	107,800,000,000	107,800,000,000	-	
	計	110,542,296,000	110,540,000,000	110,540,051,277	-	
貸借対照表計上額合計				110,540,051,277		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第254回 利付国庫債券(10年)	995,140,000	1,000,000,000	997,313,289	-	
	第256回 利付国庫債券(10年)	2,976,300,000	3,000,000,000	2,965,844,931	-	
	第258回 利付国庫債券(10年)	2,491,175,000	2,500,000,000	2,494,729,176	-	
	第260回 利付国庫債券(10年)	495,895,000	500,000,000	497,445,476	-	
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,201,602,438	-	
	上記を含む国債 合計	10,166,466,000	10,200,000,000	10,181,862,146	-	
	第75号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第76号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第77号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第78号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第79号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	277,000,000,000	277,000,000,000	277,000,000,000	-	
	第3回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,443,675,000	7,500,000,000	7,455,414,647	-	
	第8回 福祉医療機構債券	4,997,500,000	5,000,000,000	4,998,999,915	-	
	第2回 成田国際空港債券	1,199,400,000	1,200,000,000	1,199,526,651	-	
	第10回 農村漁業金融公庫債券	499,850,000	500,000,000	499,875,393	-	
	第25回 公営企業債券	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	-	
	上記を含む財投機関債 合計	41,927,335,000	42,000,000,000	41,941,696,785	-	
	計	329,093,831,000	329,200,000,000	329,123,578,931	-	
	貸借対照表計上額合計				329,123,578,931	

4. 貸付金等の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
共済貸付金	115,186,858,944	29,690,750,000	41,478,194,761	555,710,422	102,843,703,761	
一時貸付金	17,754,425,533	18,958,400,000	18,342,200,000	11,700,000	18,358,925,533	
計	132,941,284,477	48,649,150,000	59,820,394,761	567,410,422	121,232,629,294	

(注) 回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,975,266	6,908,129	2,975,266	-	6,908,129	
計	2,975,266	6,908,129	2,975,266	-	6,908,129	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金							
一般債権	102,275,843,821	△ 5,354,661,135	96,921,182,686	6,027,303,824	1,963,953,423	7,991,257,247	
貸倒懸念債権	30,665,440,656	△ 6,383,994,048	24,281,446,608	19,087,703,536	△ 6,321,004,538	12,766,898,998	
破産更生債権等	40,576,367,879	△ 6,439,521,138	34,136,846,741	40,576,367,879	△ 6,439,521,138	34,136,846,741	
合計	173,517,652,356	△ 18,178,176,321	155,339,476,035	65,691,375,239	△ 10,796,572,253	54,894,802,986	

(注) 貸倒見残高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

事業貸付金における一般債権の貸付金等の残高には、一時貸付金の貸付残高を含んでおります。

9. 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務会計額	127,018,847	204,882,165	11,713,830	320,167,182	
退職一時金に係る債務	54,322,029	85,028,212	9,887,008	129,463,233	
厚生年金基金に係る債務	72,696,818	119,833,953	1,826,822	190,703,949	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	38,243,403	43,517,437	△ 2,203,622	83,964,462	
退職給付引当金	88,775,444	161,344,728	13,917,452	236,202,720	

10. 法令に基づく引当金等の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	33,909,599,069	6,573,914,869	-	40,483,513,938	注1
異常危険準備基金	24,054,036,065	82,804,712	-	24,136,840,777	注2
合計	57,963,635,134	6,656,719,581	-	64,620,354,715	

(注) 1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号 以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定に基づき、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

11. 保証債務の明細

(単位: 円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	91,480,000,000	-	-	-	43,380,000,000	-	48,100,000,000	-

(注) 独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	47,421,855,335	-	-	47,421,855,335	
計	47,421,855,335	-	-	47,421,855,335	
資本剰余金					
損益外固定資産除却額	-	△ 3,945,512	-	△ 3,945,512	特定資産の除却による
計	-	△ 3,945,512	-	△ 3,945,512	
損益外減価償却累計額	△ 31,474,358	△ 10,873,311	△ 1,890,885	△ 40,456,734	特定資産の除却による
差引計	△ 31,474,358	△ 14,818,823	△ 1,890,885	△ 44,422,246	



13. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	8,633,354	5,236,340	-	13,869,694	平成18年度利益処分による増加
計	8,633,354	5,236,340	-	13,869,694	

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	49,630,404	-	-	-	-	-	-	49,630,404
平成17年度	53,644,459	-	-	-	-	-	-	53,644,459
平成18年度	100,827,561	-	-	-	-	-	-	100,827,561
平成19年度	-	1,755,317,000	1,505,219,276	170,565,399	19,446,000	-	1,695,230,675	60,086,325

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成19年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容
運営費交付金収益	1,505,219,276	① 費用進行基準を採用した業務：中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理)
未収財源措置予定額	170,565,399	ア) 支出の額：2,645,230,675 (役員給与：521,691,922 管理諸費：2,123,538,753) イ) 収入の額：950,000,000 (自己資金負担額：950,000,000)
資産見返運営費交付金	19,446,000	ウ) 前期未収財源措置予定額：170,565,399 エ) 固定資産の取得額：19,446,000 (工具器具備品：4,116,000 ソフトウェア：15,330,000)
資本剰余金	-	③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (支出：2,645,230,675 - 収入：950,000,000 - 前期未収財源措置予定額：170,565,399 - 固定資産取得額：19,446,000) (注) 自己資金負担額：950,000,000は、年度計画予算に定めた運用益充当額である。
合 計	1,695,230,675	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

区 分	金 額	内 容
平成16年度	49,630,404	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
計	49,630,404	
平成17年度	53,644,459	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配属により人件費が削減されたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
計	53,644,459	
平成18年度	100,827,561	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
計	100,827,561	
平成19年度	60,086,325	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
計	60,086,325	

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益					
Ⅰ 事業費用					
経営環境対応業務費	42,223,076,070	2,739,677,164	44,962,753,234	△ 405,702,000	44,557,051,234
その他	-	339,339,348	339,339,348	-	339,339,348
事業費用合計	42,223,076,070	3,079,016,512	45,302,092,582	△ 405,702,000	44,896,390,582
Ⅱ 事業収益					
運営費交付金収益	-	1,505,219,276	1,505,219,276	-	1,505,219,276
資産見返運営費交付金戻入	-	15,874,727	15,874,727	-	15,874,727
資産見返補助金等戻入	-	13,834,545	13,834,545	-	13,834,545
財源措置予定額収益	-	183,108,446	183,108,446	-	183,108,446
共済事業掛金等収入	43,905,175,881	-	43,905,175,881	-	43,905,175,881
その他	4,889,180,132	1,450,530,137	6,339,710,269	△ 405,702,000	5,934,008,269
事業収益合計	48,794,356,013	3,168,567,131	51,962,923,144	△ 405,702,000	51,557,221,144
事業損益	6,571,279,943	89,550,619	6,660,830,562	-	6,660,830,562

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額					
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金	49,784,969,929	1,481,046,510	51,266,016,439	-	51,266,016,439
有価証券	93,000,000,000	17,540,051,277	110,540,051,277	-	110,540,051,277
事業買付金	121,202,629,294	-	121,202,629,294	-	121,202,629,294
貸倒引当金(△)	△ 20,757,956,245	-	△ 20,757,956,245	-	△ 20,757,956,245
その他	4,994,301,648	1,107,311,998	6,101,613,646	△ 405,702,000	5,695,911,646
流動資産合計	248,223,944,626	20,128,409,785	268,352,354,411	△ 405,702,000	267,946,652,411
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
有形固定資産合計	-	137,480,302	137,480,302	-	137,480,302
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	-	52,102,491	52,102,491	-	52,102,491
3 投資その他の資産					
投資有価証券	277,000,000,000	52,123,578,931	329,123,578,931	-	329,123,578,931
破産更生債権等	34,136,846,741	-	34,136,846,741	-	34,136,846,741
貸倒引当金(△)	△ 34,136,846,741	-	△ 34,136,846,741	-	△ 34,136,846,741
その他	23,000,000,000	160,841,765	23,160,841,765	-	23,160,841,765
投資その他の資産合計	300,000,000,000	52,284,420,696	352,284,420,696	-	352,284,420,696
固定資産合計	300,000,000,000	52,474,003,489	352,474,003,489	-	352,474,003,489
資産合計	548,223,944,626	72,602,413,274	620,826,357,900	△ 405,702,000	620,420,655,900

(注) 1 セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第3項に基づき区分経理の方法としております。

(注) 2 セグメント情報における中小企業倒産防止共済勘定各経理間の相殺処理は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	備	考
事業費用、事業収益及び事業損益		
Ⅰ 事業費用		
経営環境対応業務費	△ 405,702,000	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(基金経理)
Ⅱ 事業収益		
その他	△ 405,702,000	資金融通に伴う基金経理からの受入額(業務等経理)
総資産額		
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
その他	△ 405,702,000	資金融通に伴う基金経理に対する未収入金(業務等経理)

(注) 3 各セグメントにおける繰越外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	10,873,311	10,873,311

(注) 4 各セグメントにおける引当外賞与見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	△ 4,296,399	△ 4,296,399

(注) 5 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計
国からの出向に係るもの	-	3,214,303	3,214,303
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	△ 66,752,704	△ 66,752,704
計	-	△ 63,538,401	△ 63,538,401

19 その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。